

## 8 教育文化部門

### (1) 教育行政の推進

#### ア 教育委員会会議の開催等

##### ① 事業の目的

教育行政の基本方針の決定をはじめ、教育に関する事務を管理・執行するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育施策に関する重要事項等について教育委員が話し合う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

また、市町村の主体的かつ積極的な教育施策の展開を図るため、市町村と教育施策に関する協議を行うとともに、市町村教育委員会教育長及び委員等を対象とした各種会議・研修会を実施する。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,609	千円 △75	千円 —	千円 —	千円 16,534	千円 16,478

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育委員会 会議等の開催	県	1 教育委員会会議 (1) 開催回数 ア 定例教育委員会 12回 イ 臨時教育委員会 1回 (2) 審議・報告件数 ア 審議件数 54件 イ 報告件数 20件	16,330	16,315
		2 教育委員協議会 (1) 開催回数 2回 (2) 内容 「県立学校教科用図書の選定について」外1テーマ	(一財 16,330)	(一財 16,315)
		3 教育施策意見交換会 (1) 開催回数 2回 (2) 内容 「全国学力・学習状況調査における本県調査結果について」外1テーマ		
市町村教育行政 充実強化事業	県	1 会議 (1) 市町村教育長・学校長会議 (2) 市町村教育関係予算編成指針説明会		
		2 研修会 (1) 市町村教育委員会研修会 204 (2) 市町村教育委員会研究協議会（第1ブロック） (3) 市町村新任教育委員・新任事務局職員研修会 (4) 市町村教育次長等研修会	(一財 204)	(一財 163)
計			16,534	16,478

③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定及び今後の教育施策に必要な事項等についての協議を行うことにより、安定した教育行政の運営と教育施策の充実を図ることができた。

また、全市町村を訪問し、重点施策や喫緊の課題について協議を行い、各市町村における取組を促進するとともに、各種会議・研修会の開催により、市町村教育委員会教育長及び委員等の資質向上や喫緊の教育課題への対応、教育施策の推進に寄与した。

今後は、県教育委員による学校視察を充実させるなどして、学校現場の意見を教育施策に取り入れていくとともに、社会情勢や国の動向の注視と市町村のニーズの把握に努めながら、研修会や市町村との協議などにより、引き続き市町村への支援を行っていく必要がある。

イ 教育情報化の推進

① 事業の目的

県立学校及び教育機関を結ぶネットワークを構築するとともに、県内公立学校教職員の情報教育基盤を提供することにより、教育の情報化に資する。

また、一人ひとりの教職員の情報セキュリティ意識を向上させるとともに、生徒の個人情報等を安心・安全に扱うことができるICT環境を構築することにより、安定した教育環境の提供及び教員の業務負担の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
312,843	△18,604	—	—	294,239	293,792

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育情報ネットワーク事業	県	1 教職員研修 中堅教諭等資質向上研修講座（ICTの活用） 参加者 126人 2 広域ネットワークの構築 （1）県立教育機関142拠点を接続 （2）フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供 3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員の情報共有基盤 （1）メールシステム送受信数 4,934,028通 （2）アンケートシステム利用数 331,100件 （3）教材等の教育情報の提供	183,167 (一財 183,167)	183,093 (一財 183,093)
新規 県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1 県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催 2 標的型不審メール攻撃訓練の実施 参加者（県立学校教職員） 7,847人 3 統合型校務支援システムの導入 対象（県立学校） 60校	111,072 (一財 111,072)	110,699 (一財 110,699)
計			294,239	293,792

③ 事業の成果及び今後の課題

学校のインターネット環境を構築し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICTの活用が進み教育の情報化を推進することができた。また、統合型校務支援システムの構築も順調に進んでいる。

今後は、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用していくとともに、今後のシステムのあり方を検討する必要がある。また、独自のシステムを運用している38校について、順次統合型校務支援システムに移行する必要がある。

ウ 広報広聴活動

① 事業の目的

県民に寄り添った教育行政を実現するため、本県教育の現状や課題及び施策等の迅速かつ正確な情報提供を行うとともに、教育に対する意見の把握と教育施策に反映させるための機会の創出など、積極的かつ効果的な広報・広聴活動を展開する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
14,943	△1,794	—	—	13,149	12,646

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 委託先 (株)あけぼの印刷社 (2) 発行 3回 (各360,000部) (3) 配布先 全児童生徒の保護者, 全教職員等	8,706 (一財 8,706)	8,481 (一財 8,481)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組, 美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 番組名 「みんなの教育」 (3) 放送日時 毎週月・水・金曜日 7:37~7:42 (4) 放送回数 135回	3,584 (一財 3,584)	3,584 (一財 3,584)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 (1) トップページアクセス件数 709,429件 (2) 掲載記事 ア フォトニュース 780件 イ スペシャルインタビュー 1件	859 (その他 859)	581 (その他 581)
計			13,149	12,646

③ 事業の成果及び今後の課題

教育広報紙及び県教育委員会ホームページを活用し、本県の教育活動や各種イベント等を紹介することにより、児童生徒、保護者をはじめとした県民の教育施策に対する理解と関心が深まった。

今後の課題としては、自主媒体のほか、報道機関へ積極的に情報を提供するなど、様々な広報活動により、効果的な情報発信に努めていく必要がある。

エ 教職員の健康管理

① 事業の目的

教職員が心身ともに健康で安心して職務に専念できるよう、病気の早期発見や健康保持増進に努め、教職員の総合的な健康づくりを支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 217,744	千円 △11,622	千円 —	千円 —	千円 206,122	千円 203,864

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康管理事業	県	1 健康診断等 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外15件 (2) 定期健康診断 ア 定期健康診断 受診者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 260人 イ VDT検診 受診者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 588人 (3) 特定年齢健康診断 受診者 県立学校, 教育庁及び学校以外の教育機関に勤務する45歳の教職員 241人 (4) 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 受検者 県立学校, 教育庁及び学校以外の教育機関の教職員 8,318人 2 教職員相談事業 (1) 教職員OBによる相談 相談件数 316件 (2) (公財)茨城カウンセリングセンターによる相談 相談件数 168件 (3) 専門医(精神科医等)による相談 相談件数 139件 (4) 電子メールによる相談 相談件数 486件 3 メンタルヘルス講習会 受講者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 93人 4 メンタルヘルスガイドブックの配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,600部	千円 21,016 (一財 21,016)	千円 18,758 (一財 18,758)
	県 公立学校共済組合茨城支部 (一財)茨城県教職員互助会	人間ドック 受診者 30歳以上の教職員 16,451人	千円 185,106 (一財 185,106)	千円 185,106 (一財 185,106)
計			千円 206,122	千円 203,864

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断や人間ドックなどの実施により、教職員の疾病の早期発見や健康の保持増進に寄与するとともに、教職員相談事業の実施により、心の負担軽減やストレスの解消を図ることができた。

また、メンタルヘルス講習会の開催等により、メンタルヘルスに関する基礎知識の普及やストレスへの対処法の習得を図ることができた。

今後は、環境の変化に伴うストレス要因の増加による教職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めるため、相談事業及び講習会等を通じてメンタルヘルス対策の一層の充実を図る必要がある。

## (2) 学校教育の振興

### ア 個性を生かす教育の推進

#### ① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるよう、少人数学級の導入やティーム・ティーチングに取り組み、個に応じた学習指導の充実に努め、個性を生かす教育を推進し、児童生徒が主体的に取り組む意欲や思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、高等学校においては、新学習指導要領や「大学入学共通テスト」への対応を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,163,777	△175,182	—	—	988,595	929,841

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
楽しく学ぶ学級づくり事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1, 2年生 国の基準により、すべて35人以下学級 (2) 小学校3～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合、1学級増設77学級増(担任教諭77人配置) イ 35人超が1, 2学級の場合、非常勤講師を配置しティーム・ティーチングを実施 非常勤講師275人配置	617,605 (その他2,138) (一財615,467)	578,371 (その他1,509) (一財576,862)
中学校生活充実支援事業	県	中学校1, 2年生において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合、1学級増設及び非常勤講師を配置107学級増(担任教諭及び非常勤講師各107人配置) (2) 35人超が1, 2学級の場合、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師64人配置 <国補(1/3)等>	312,417 (国庫96,125) (その他41) (一財216,251)	296,404 (国庫91,833) (その他29) (一財204,542)
中学生社会体験事業	県	1 中学校2年生を対象に3日間以上の職場体験など社会体験を実施 2 中学校2年生を対象に「TRIAL HANDBOOK」を作成・配付 27,500部	571 (一財571)	571 (一財571)

学力向上推進プロジェクト事業	県	1 学校訪問 学力向上推進チームによる学校訪問を行い、授業を改善（1校につき2回） 国語40校，算数・数学70校 2 学力向上研修会 3 学力調査結果の分析・活用 (1) 全国学力・学習状況調査結果の分析・活用 (2) 茨城県学力診断のためのテスト結果の分析・活用	4,116 (一財 4,116)	3,221 (一財 3,221)
学びの広場サポートプラン事業	県	学びの広場サポーターの派遣，学習教材の活用 (1) 対象 小学校4，5年生全員 中学校1，2年生全員 (2) 教科 算数・数学 (3) 期間 夏季休業日等 (4) サポーターの派遣 小学校 延べ2,082人 中学校 延べ 723人	45,478 (一財 45,478)	43,693 (一財 43,693)
いばらき高等学校学力向上推進総合事業	県	生徒に「確かな学力」を身に付けさせるため，学習・指導方法及び評価方法の実践研究を実施 (1) 実践研究及び公開授業を実施 14校 (2) 学力向上推進委員会（推進校） 2回 (3) 授業力向上研修会（全校） 3回 (4) 推進校研究成果報告書等の配付 全校	2,408 (一財 2,408)	1,680 (一財 1,680)
被災児童生徒就学援助事業（震災対応）	市町村	市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援助事業への補助 (1) 補助先 水戸市外20市町村 (2) 対象児童生徒 125人 <(国10/10)>	6,000 (国庫 6,000)	5,901 (国庫 5,901)
計			988,595	929,841

### ③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では，本県独自の少人数教育の拡充や学びの広場サポートプラン事業等の実施により，基礎学力の定着を図った結果，平成29年度の全国学力・学習状況調査において，国語，算数・数学の8分野すべてで全国平均以上の成績を収め，着実な成果が見られた。

高等学校では，推進校におけるアンケート調査等の結果，生徒の学習に対する前向きな姿勢を示す割合が向上した。

今後も，小中学校等においては，更なる少人数教育の拡充など，学力向上に関する諸事業の充実に努めていく必要がある。また，高等学校においては，すべての県立高等学校等で「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善をより一層促進することで，生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を図る必要がある。

## イ 心の教育の推進

### ① 事業の目的

児童生徒が一人ひとりの夢を大切に，人間としてのあり方・生き方について自ら考え，自覚を深めることで自己実現に資するよう，児童生徒の豊かな人間性のかん養を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,375	千円 △492	千円 —	千円 —	千円 2,883	千円 2,569

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	1 読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定 期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰 (1) 小学校4～6年生 ア 年間で50冊 56,169人 イ 3年間で300冊 5,798人 (2) 中学校1～3年生 ア 年間で30冊 16,090人 イ 3年間で150冊 1,326人 2 小学校4年生等を対象に「読書案内リーフレ ット」を作成・配付 37,000部	千円 1,463 (一財1,463)	千円 1,439 (一財1,439)
いばらき版 高等学校「道徳」 教育推進事業	県	1 「道徳プラス」実践セミナー 12回 2 豊かな心育成コーディネーター研究協議会 1回 3 道徳教育推進委員会 3回 4 「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業 全校 5 「道徳」の授業でゲストティーチャーの活用 全校で実施し、総計140人(卒業生等)を活用	1,420 (一財1,420)	1,130 (一財1,130)
計			2,883	2,569

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書を通じて自分を見つめ、自分の生き方を考えることで、豊かな人間性のかん養に資することができた。

高等学校等においては、第1学年での「道徳」の授業に加え、第2学年で「道徳プラス」を実施することにより、道徳的判断力や道徳の実践意欲と態度のかん養が図られた。また、全校で公開授業を実施し、約3,600人の方々に参観していただき、地域や家庭と連携を深めることができた。

今後も、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては「道徳プラス」の定着を図るとともに、学校と地域や家庭との連携を一層深めるために、「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業を推進し、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒指導の推進

① 事業の目的

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、確かな児童生徒理解に基づく援助・指導に努めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、外部専門家を活用し、各学校や関係機関における教育相談の充実を図り、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止と解消に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 366,670	千円 △10,064	千円 —	千円 —	千円 356,606	千円 339,916

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生徒指導総合支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等 48回		
		2 生徒指導教員の配置 (1) 対象校(公立中学校等) 50校 (2) 期間 平成27年度から原則3年間	4,092 (その他3) (一財4,089)	2,875 (その他2) (一財2,873)
		3 スクールカウンセラーの派遣(事件事故対応) 小中学校等 87回		
教育相談体制整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を2人配置		
		2 教育事務所への医師の配置(各1人)	13,300 (国庫2,152)	11,444 (国庫2,041)
		3 生徒指導関係合同連絡協議会 2回		
		4 スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等11人) 小学校26校, 中学校34校 431回 <国補(1/3)等>	(その他8) (一財11,140)	(その他7) (一財9,396)
いじめ問題緊急対応事業	県	いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 (1) 「いじめなくそう! ネット目安箱」や電話等による相談, 情報提供への対応		
		ア いじめの相談・情報提供 116件 イ 体罰が疑われる相談・情報提供 26件	17,157 (国庫11,409)	14,830 (国庫11,407)
		(2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数139回(サポーター延べ139人派遣) (3) 児童生徒・保護者向けの啓発 相談窓口周知カードの配付 <国補(2/3)>	(その他43) (一財5,705)	(その他31) (一財3,392)
子どもホットライン	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために, 毎日24時間体制で電話やメール等による相談を実施 <国補(1/3)等>	36,821 (国庫8,188) (一財28,633)	35,121 (国庫7,850) (一財27,271)
スクールカウンセラー配置事業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有する スクールカウンセラーを学校に配置・派遣		
		1 通常配置 (1) 小学校等 143校 (2) 中学校等 220校 (3) 高等学校等 28校	232,322 (国庫77,440) (一財154,882)	225,320 (国庫74,866) (一財150,454)
		2 緊急支援派遣(事件・事故対応) 小学校11校, 中学校4校 348時間 <国補(1/3)>		
	県	(震災対応) 被災した児童生徒・教職員等へ心のケア等の支援を行うため緊急スクールカウンセラーを派遣 (1) 小学校等 358校 1,025回 (2) 高等学校 70校 1,345回 (3) 特別支援学校 2校 6回 (4) スーパーバイザー派遣 5回 <国補(10/10)>	41,864 (国庫41,864)	41,047 (国庫41,047)
		学校のいじめ防止等対策組織の構成員としての 助言等を行うためスクールカウンセラーを派遣 高等学校70校 140回	2,335 (一財2,335)	1,942 (一財1,942)



スクールソーシャルワーカー派遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等 6 人) 高等学校等27校 177回 <国補 (1 / 3)>	2,930 (国庫 976) (一財 1,954)	2,427 (国庫 809) (一財 1,618)
生徒指導実践サポート事業	県	1 高等学校等生徒指導相談員の配置 10校 2 生徒指導教員の加配 (高等学校) 25校 3 さわやかマナーアップ運動の推進 参加学校割合 100%	1,448 (一財 1,448)	686 (一財 686)
不登校児童生徒解消支援事業	県	1 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校 1 年生の全家庭等 2 適応指導教室ネットワーク会議 2 回 3 不登校解消モデル事業 (1) 対象 小学校12校, 中学校30校 (2) 内容 不登校解消支援教員, スクールライフサポーターの配置	4,337 (一財 4,337)	4,224 (一財 4,224)
計			356,606	339,916

### ③ 事業の成果及び今後の課題

児童生徒等への支援のため、小・中・高等学校等にスクールカウンセラーを配置・派遣し、45,080回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メールにより10,710件の相談に対応するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添い、いじめや不登校などに関する悩みを受け止める機能を果たした。また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、学校だけでは解決が困難である課題に対し、外部機関との連携による改善に道筋をつけることができた。

さらに、いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝え事実確認や指導を行うとともに、必要に応じていじめ解消サポーターを学校に派遣し助言・支援を行うことにより、事態の改善などの成果を上げることができた。

今後は、様々な機会をとらえ、研修会等に講師を派遣することなどを通じ、いじめ防止対策への法的な理解等、教職員の資質向上を一層図るとともに、学校や市町村教育委員会等へ改善事例等を周知し、各種事業の一層の活用を促しながら、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく必要がある。

## エ 国際化等への対応と理数教育の充実

### ① 事業の目的

英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、留学及び国際交流の促進などに努め、グローバル人材の育成を図る。

また、大学や研究機関が集積している本県の優位性を生かし、理数教育の充実など、科学技術イノベーション立県を担う人材の育成を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
281,099	△8,317	—	—	272,782	260,992

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
英語コミュニケーション能力育成事業	県	英語インタラクティブフォーラムの実施 (1) 場所 ア 地区大会, ブロック大会 全7か所 イ 県大会 筑波学院大学(つくば市) (2) 参加者 462人	千円 1,620 (一財 1,620)	千円 567 (一財 567)
小学校外国語活動推進事業	県	1 小学校に勤務する中学校英語免許を持たない教員を対象とする発音研修 参加者 230人 2 小学校外国語活動推進リーダー教師が, ハワイ大学での研修を終えた中学校専門指導員による公開授業を参観 参加者 491人	1,007 (一財 1,007)	858 (一財 858)
新規 中学校英語力向上事業	県	1 英語力アップサポート GTEC Speaking Check を用いた英語力の測定と結果の活用 (1) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (2) 参加者(中学校2年生) 25,500人 2 英語力アップチャレンジ研修(3回) 参加者(中学校教員) 150人	45,348 (一財 45,348)	45,030 (一財 45,030)
外国語指導助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し, 高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 (1) 配置人数(高等学校等に配置) 40人 (2) 職務内容 教科指導, 教材作成, 課外活動の指導	189,382 (その他 581) (一財 188,801)	183,701 (その他 506) (一財 183,195)
国際社会で活躍できる人材育成事業	国 県	1 歌と遊びで英語のシャワー(小学校) 全公立小学校に配布した英語の歌のCDを継続して活用 2 ディベート・チャレンジ(高等学校) (1) ディベート指導法研修の実施 2回 (2) ディベートジャッジ研修の実施 1回 (3) ディベート県大会の開催(参加校13校) 3 留学・国際交流促進事業(高等学校) (1) 海外留学経費の支援(選考により交付) 短期(6万円/人) 41人 (2) 高校生留学・海外進学ガイダンスの開催 4 英語活動お助けキャラバン(高等学校) 県で雇用するALTを長期休業中に派遣 <国委等>	22,100 (国庫 10,280) (一財 11,820)	21,284 (国庫 9,355) (一財 11,929)
高校生英語実践力向上事業	県	生徒の英語実践力の養成を図るため, 英語で本県観光地のガイドを体験 (1) 内容 ア 講演及び偕楽園での実地研修 イ 袋田の滝, 鹿島神宮, 筑波山, 牛久大仏での研修 (2) 参加者(県立高校生) 153人	974 (一財 974)	916 (一財 916)
いばらき理科教育推進事業	県	1 理科授業の質の向上 (1) 「小学校理科教科担任制」の実施 対象校(小学校5, 6年生) 44校 (2) 観察・実験等に関する教員研修 130人	3,663 (国庫 484) (一財 3,179)	1,564 (国庫 340) (一財 1,224)

		2 自然体験・科学的な体験の充実 (1) 科学自由研究の指導 153人 (2) 科学の甲子園ジュニア茨城県大会 中学校1, 2年生 19,894人 <国補(3/4)等>		
未来の科学者 育成 プロジェクト 事業	県	1 高校生科学体験教室 理系大学進学希望者を対象に大学の研究室での体験学習 参加者(高校2年生) 60人 2 高校生科学研究発表会 スーパーサイエンスハイスクールの生徒や生徒科学研究作品展の入賞者等による研究発表 発表者 315人 参加者 約500人 3 科学系コンテスト参加者強化トレーニング 科学オリンピック(物理・化学・生物学等)や科学の甲子園の参加者に対して実験等のトレーニングや練習問題等による指導 参加者 602人 4 科学の甲子園茨城県大会 物理, 化学, 生物, 地学, 数学, 情報の筆記問題や実験問題等をチームで解く大会を開催 参加チーム数 47チーム(21校) 参加者 275人	8,688 (その他5,893) (一財2,795)	7,072 (その他5,385) (一財1,687)
計			272,782	260,992

### ③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小中学校等における英語CDの活用や、中学校における英語力の測定とその結果を活用した授業づくり、高等学校における外国語指導助手招致事業でのALTの効果的な活用等を通して、実践的な英語力を向上させることができた。理数教育の充実については、小中学校等での科学自由研究の指導等により、児童生徒の科学への興味・関心が高まるとともに、教員研修を通して、教員の指導力が向上した。高等学校では、科学オリンピックに向けたトレーニング等によって、本大会への参加生徒が増加するなど科学への関心が高まった。

今後は、国際化に対応した人材の育成について、グローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小学校英語の教科化・早期化に向けた取組を推進するとともに、インターネットを活用した人財育成プログラムの実践や、学校の英語教員の英語力及び指導力の向上を引き続き図る。また、高等学校ではALTとの言語活動等を通じ、生徒の英語で発信する力を育成していく。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き自然的な体験・科学的な体験の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、科学系コンテストに意欲的に参加する高校生の数を増やしていく必要がある。

## オ 就学前教育の充実

### ① 事業の目的

就学前教育の質の向上を図るとともに、幼児期に培われた育ちや学びを小学校での生活や学習に円滑に接続するため、幼児教育施設と小学校との交流・連携等を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,989	千円 △871	千円 —	千円 —	千円 6,118	千円 3,563

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 幼児教育 充実事業	国 県	1 幼児教育の充実 (1) 幼児教育指導方針説明会の開催 対象 幼児教育施設長等 955人 (2) 幼児教育研修会（保育技術協議会）の開催 (3回) ア 対象 幼児教育施設教職員 イ 参加者 415人 (3) 幼児教育指導資料作成・配付		
		2 幼児教育接続推進 (1) 就学前教育推進委員会の開催 (2) 幼児教育指導員連絡会議の開催 (3) 接続推進のための研修会の実施（幼児教育指導員派遣） ア 市町村主催 44回（全市町村） イ 幼児教育施設主催 40回 (4) モデル市町村の設置 <span style="border: 1px solid black;">新規</span> 日上市外4市町村 (5) 保幼小接続カリキュラムの作成・リーフレットの配付 <span style="border: 1px solid black;">新規</span> <国委等>	6,118 (国庫 3,104) (一財 3,014)	3,563 (国庫 2,926) (一財 637)
計			6,118	3,563

③ 事業の成果及び今後の課題

全市町村で接続推進のための研修会を開催し、グループ協議等を通して幼児教育施設関係者と小学校教員の相互理解を促進するとともに、茨城県版の保幼小接続カリキュラムの作成・配付を通して、円滑な接続に向けた具体的な取組を進めることができた。

今後は、幼児教育施設同士、小学校同士の情報交換及び幼児教育施設と小学校の相互理解の更なる促進が求められることから、継続的に保幼小の交流・連携が進められるよう、市町村において中心的な役割を担う人材の育成など、市町村の幼児教育の推進体制の構築を支援していく必要がある。

カ 体育・健康・安全教育の推進

① 事業の目的

明るく豊かで活力ある生活を営むことのできる心や態度の育成を目指し、生涯にわたって豊かなスポーツライフ及び健康の保持増進の基礎を培うため、体育及び健康教育の推進を図る。

また、交通事故や自然災害等の危機に際して自らの命を守り抜く「主体的に行動する態度」の育成を図るとともに、地域や関係機関との連携により学校の安全管理体制の強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 36,079	千円 △4,639	千円 —	千円 —	千円 31,440	千円 27,443

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
子どもの体力向上支援事業	国 県	1 小学校の体育の授業に、大学生等をサポーターとして派遣 派遣校数（1校 30時間）                    16校 2 小学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 指導回数  24回 3 児童生徒を対象に、縄跳び等11種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加者  小学校 46,164人 中学校 8,839人 <国委等>	千円  2,769 (国庫 2,237) (一財 532)	千円  2,296 (国庫 1,794) (一財 502)
運動部活動地域連携再構築事業	国	1 運動部活動指導員派遣 (1) 対象  中学校12校 (2) 派遣回数  720回 2 運動部活動外部指導者等研修会 参加者  66人 <国委>	3,474 (国庫 3,474)	3,016 (国庫 3,016)
「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業	県	1 防止教室（喫煙・飲酒・薬物乱用）の開催 2 外部講師による性に関する講演会の開催 高等学校等98校 3 学校保健・学校安全指導者研修会 参加者  885人 4 養護教諭研修会  各地区1回 5 学校保健推進訪問 小学校4校，中学校2校	550 (一財 550)	473 (一財 473)
がん教育総合支援事業	国	1 がん教育推進協議会の開催 2 がん教育モデル授業発表会の開催 参加者  885人 3 がん教育講演会 小学校3校，中学校3校，高等学校等3校 4 がん教育教材（中学生向け・高校生向け）の改訂・配付 54,000部 <国委>	1,017 (国庫 1,017)	828 (国庫 828)
実践的安全教育総合支援事業	国	1 防災に関する事業 (1) モデル校の指定 小学校3校，中学校1校，特別支援学校3校 (2) 内容 ア 「緊急地震速報受信システム」を活用した避難訓練の実施 イ 避難所開設体験学習の実施 2 交通安全に関する事業 (1) スケアードストレイト手法（交通事故の場面をスタントマンが再現する手法）を用いた交通安全教室の開催                    10市町12校 (2) 通学路合同点検の実施                    6市町14校 <国委>	5,375 (国庫 5,375)	5,125 (国庫 5,125)

学 校 保 健 総合支援事業	国	食物アレルギーのある児童生徒への対応 (1) 専門医派遣 3回 (2) ヒヤリハット（事故防止のための注意喚起事例）報告様式の作成 <国委>	384 (国庫 384)	231 (国庫 231)
児 童 生 徒 の 食育推進事業	県	1 栄養教諭等研修会 参加者 223人 2 栄養教諭等の派遣事業 小学校3校，中学校2校，中等教育学校1校 3 つくろう料理コンテストの開催 応募数 9,353点 4 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,500人	451 (一財 451)	355 (一財 355)
学校給食衛生 管理強化事業	県	1 学校給食衛生管理実地研修会 3回 2 学校給食衛生講習会 743人 3 学校給食用食材の微生物検査等 26校	985 (一財 985)	984 (一財 984)
		(震災対応) 県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正 国貸与分1台，県購入分5台 <国補(10/10)等>	821 (国庫 173) (一財 648)	821 (国庫 173) (一財 648)
被災児童生徒 学校給食費等 援助事業 (震災対応)	市 町 村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外19市町村 (2) 対象児童生徒 123人 <(国10/10)>	5,916 (国庫 5,916)	5,607 (国庫 5,607)
オリンピック・ パラリンピック 教育推進事業	国	1 事業推進校の指定及びセミナーの開催 小学校21校，中学校22校，高等学校4校， 特別支援学校1校 2 推進校におけるオリンピック・パラリンピ アンを招へいしての講演会や体験事業等の実施 3 推進校ワークショップの実施 4 事業実施報告書の配付 960部 <国委>	9,698 (国庫 9,698)	7,707 (国庫 7,707)
計			31,440	27,443

### ③ 事業の成果及び今後の課題

体育の推進については、子どもの体力向上支援事業等の実施により、体力テストにおいて、ほとんどの測定項目で全国平均値を上回るなど、高い水準を維持することができたほか、運動部活動地域連携再構築事業により、単独で指導等ができる部活動指導員の活用に係る課題について実践研究を行い、部活動の効率化につなげることができた。

健康教育の推進については、外部講師による講演会等を開催することで、児童生徒が喫煙・飲酒・薬物乱用や性に関する理解を深めることができたほか、がんに関する正しい知識を習得することができた。さらに、栄養教諭の派遣や料理コンテスト・食育推進大会の開催等により、より一層の食育の推進に努めた。

安全教育については、研修会の開催により教員の資質向上を図るとともに、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力の育成や、安全で安心な社会づくりに貢献する態度の育成を図ることができた。また、地域や関係機関と連携した通学路合同点検等により、学校の安全管理体制を強化するこ

とができた。

今後の課題としては、運動部活動における地域人材のより効果的な活用や、児童生徒の運動習慣及び望ましい食習慣の定着化、教科等横断的な保健教育・安全教育を推進していく必要がある。

キ 特別支援教育の推進

① 事業の目的

幼児教育施設，小中学校，高等学校及び特別支援学校等に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実するための施策を実施し，特別支援教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,409,561	千円 △48,631	千円 —	千円 —	千円 1,360,930	千円 1,354,062

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療的ケア支援事業	県	県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア（たんの吸引，経管栄養，導尿等）実施に伴う教職員等の研修 1 看護職員の配置 9校 30人 2 医師（巡回指導医）9人による対象校訪問 1校あたり4～12回 3 医療的ケア実施に伴う教職員等の研修 （1）教員によるたんの吸引等に関する研修 2回 （2）医療的ケア担当教員専門研修 1回 （3）看護職員研修 2回 <国補（1／3）等>	千円 47,293 (国庫 6,358) (その他 121) (一財 40,814)	千円 43,048 (国庫 6,036) (その他 120) (一財 36,892)
特別支援学校スクールバス運行業務委託	県	通学時における児童生徒の負担軽減及び安全の確保を図るため，スクールバスの増車や介助員の増員を実施 1 スクールバスの増車 （1）委託先 茨城交通(株)外9件 （2）運行コース 115コース（1コース増） 2 介助員の増員 複数配置コース 39コース（6コース増）	1,294,583 (一財 1,294,583)	1,294,582 (一財 1,294,582)
特別支援教育充実事業	県	発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の充実 1 特別支援教育巡回相談 相談件数 7,462件 2 特別支援教育専門家派遣 派遣回数 860回 3 小中学校等自立活動指導力向上研修会 小中学校等教員 916人 4 特別支援教育管理職研修会 新任の園長，校長 177人	17,783 (国庫 5,784) (一財 11,999)	15,403 (国庫 4,785) (一財 10,618)

		5 特別支援教育指導者専門研修会 市町村教育委員会指導主事 <国補(1/3)等>	44人		
県立学校教育情報化推進事業	県	教員のICT活用指導力向上及びICT活用による授業改善の推進と、教育効果についての検証 1 対象 県立特別支援学校(モデル校) 2 内容 (1) ICT機器(主にタブレット端末)の教育的効果に関する実証研究 (2) 公開研究会の実施 (3) 指導体制に関する調査	8校	1,271 (一財1,271)	1,029 (一財1,029)
計				1,360,930	1,354,062

### ③ 事業の成果及び今後の課題

医療的ケア支援事業では、看護職員30人を9校に配置し、児童生徒107人に医療的ケアを行うことにより、児童生徒が安心して学校生活を送る環境を整備することができた。

また、特別支援教育充実事業において、各種研修や7,462件の相談、大学教授等の専門家の派遣を実施し、幼児教育施設、小中学校、高等学校等への特別支援教育に関する理解啓発や教員に対する指導・助言を行うとともに、県立学校教育情報化推進事業において、特別支援学校教員のICT活用指導力向上及び障害の状態等に応じた適切なICT活用による授業改善を図ることができた。

今後は、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の実態に応じた、より専門的な指導方法についての研修や、市町村教育委員会指導主事等、職務に応じた研修を実施するなど、特別支援教育を一層充実させる必要がある。

## ク 教員研修の充実

### ① 事業の目的

教員としての実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い識見を得させることを目的とした若手教員研修(初任者研修)や、専門職としての一層の指導力の向上を図る中堅教諭等資質向上研修など、職層に応じた研修の充実を図る。

また、中学生・高校生を対象とした講演会や、県内公立学校の教員を目指す大学生等や本県の若手教員を対象とした研修を実施し、教員志望者の増加及び質の向上を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
407,853	△1,866	—	—	405,987	377,032

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
若手教員研修(初任者研修)	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 795人	388,160 (その他17) (一財388,143)	360,821 (その他11) (一財360,810)



		2 日数等 (1) 校内研修 240時間以上 (2) 校外研修 (県教育研修センター等) 18日間		
教育研修センターにおける各種教員研修講座	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修 (中堅教諭等資質向上研修等) 33講座 (2) 専門研修 (教科研修等) 60講座 (3) 特別研修 長期研修生の受入れ等	14,670 (一財 14,670)	14,186 (一財 14,186)
新規 いばらき教員養成推進事業	県	1 いばらき教員魅力度アップキャンペーン (1) 対象 中学校2年生, 高校2年生, 大学3年生 (2) 内容 教員の魅力を伝える講演会等 2 教員養成セミナー事業 (1) 対象 大学1, 2年生 (2) 内容 実地研修等 3 いばらき輝く教師塾事業 (1) 対象 大学3, 4年生・若手の教員 (2) 内容 講義や授業づくりのワークショップ等の研修	3,157 (一財 3,157)	2,025 (一財 2,025)
計			405,987	377,032

### ③ 事業の成果及び今後の課題

若手教員研修の導入により、授業に余裕をもって取り組む様子が見られるとともに、児童生徒や保護者と接する時間を確保できるようになった。また、2年次に授業力の育成を図り、更に3年次に課題対応力の育成を図ることを目的とした研修を行うことにより、計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。

いばらき教員養成推進事業については、各種講演会及び研修の推進・充実により、優秀な教員志望者確保のための教員養成体制を強化することができた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから、若手教員研修については、校内研修の実施方法や校外研修の内容等の見直しを行い、更なる充実を図るほか、大学生等に対し、より実践的な研修を行い、教員の魅力を知ってもらうことで志望者の増加を図る必要がある。

## ケ 県立学校施設の整備

### ① 事業の目的

学校施設の維持管理、老朽校舎の改築、特別支援学校の整備などを計画的に進め、快適な教育環境の確保を図るとともに、情報化などの社会の変化に対応した設備の充実を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,309,191	△105,064	1,771,260	602,039	4,373,348	3,981,800

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
耐震補強事業	県	国指定重要文化財の耐震改修工事 工事 土浦第一高等学校 <国補(1/2)>	千円 225,480 (国庫 112,690) (県債 100,400) (一財 12,390)	千円 208,611 (国庫 104,305) (県債 93,800) (一財 10,506)
校舎等整備事業 (施設保全費)	県	県立学校施設の維持管理 (1) 工事 高萩清松高等学校外74校109か所 (2) 設計 日立第二高等学校外29校31か所	943,160 (県債 230,400) (その他 -) (一財 712,760)	936,520 (県債 230,400) (その他 80,029) (一財 626,091)
老朽校舎改築事業	県	老朽化の著しい校舎の改築等工事 工事 水戸聾学校外1校 <国補(1/3)等>	360,670 (国庫 27,241) (県債 246,500) (一財 86,929)	330,176 (国庫 25,544) (県債 221,200) (一財 83,432)
県立高等学校再編整備事業	県	県立高等学校の統合、学科改編に伴う改修工事 工事 高萩高等学校外2校	55,019 (県債 5,500) (一財 49,519)	54,418 (県債 5,500) (一財 48,918)
情報教育等推進整備事業	県	ICT活用を目的とした教育環境の充実を図るための教育用コンピュータ等の整備 高萩高等学校外119校	535,531 (一財 535,531)	534,393 (一財 534,393)
特別支援学校整備事業 (施設整備費)	県	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 伊奈特別支援学校外1校 (2) 設計 (仮称) 県南地区特別支援学校 <国補(1/2)等>	1,954,143 (国庫 366,210) (県債 1,271,100) (一財 316,833)	1,623,267 (国庫 351,774) (県債 1,006,200) (一財 265,293)
特別支援学校整備事業 (校地等整備費)	県	1 運動場、外構施設、法面等改修工事 下妻特別支援学校外5校 2 石岡市から旧八郷南中学校建物の購入 <国補(5.5/10)等>	299,345 (国庫 192,879) (県債 51,400) (一財 55,066)	294,415 (国庫 192,879) (県債 51,400) (一財 50,136)
計			4,373,348	3,981,800

### ③ 事業の成果及び今後の課題

老朽校舎改築や施設・設備の整備を行うことにより、児童生徒にとって快適で、社会の変化に対応した教育環境の整備を図ることができた。

今後の課題としては、学校施設の安全性の確保と更なる機能向上を図るため、老朽化が進む学校施設・設備の維持管理及び更新を適切に行う必要がある。

## (3) 生涯学習の推進

### ア 「いばらき教育の日」の推進

#### ① 事業の目的

「いばらき教育の日」の趣旨に沿った県民の主体的な取組を支援するとともに、広報啓発活動を行い、県民の教育に対する関心と理解を深め、社会全体で教育に取り組む体制づくりを図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,954	千円 △180	千円 -	千円 -	千円 1,774	千円 1,766

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
「いばらき教育の日」推進事業	県 「いばらき教育の日」推進協議会	1 広報啓発 (1) 駅前での一斉キャンペーンの実施 (2) 地域における推進大会の実施 (3) PRポスター・パンフレットの配布 (4) 広報紙・TV・ラジオ等による広報 (5) 企業と連携した環境美化活動	1,774 (一財 1,774)	1,766 (一財 1,766)
		2 「いばらき教育の日」推進大会に対する支援 (1) 補助先 「いばらき教育の日」推進協議会 (2) 期日 平成29年11月1日 (3) 場所 県民文化センター (4) 内容 団体活動発表, 優秀標語・優秀教員・善行表彰, 記念講演 (5) 参加者 県民, 教育関係者等 1,500人		
計			1,774	1,766

### ③ 事業の成果及び今後の課題

「いばらき教育月間」には、県や市町村、学校等において総数11,672の取組が実施され、延べ3,359,614人の参加を得ることができたほか、県内の各種イベント等において普及啓発を図り、県民の教育に対する関心と理解を深めることができた。

今後は、民間企業における取組を充実するため、「いばらき教育の日」推進協力事業所の登録数及び取組の拡充に努める必要がある。

## イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進と体験活動の充実

### ① 事業の目的

子どもたちの豊かな心を育むため、学校、家庭、地域社会が連携し、多様な体験活動や家庭教育支援の充実を図るとともに、地域の諸団体との連携等により地域の教育力の向上を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
137,521	△14,582	—	—	122,939	113,194

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域の教育支援体制等構築事業	市町村	小中学生等に対して市町村が実施する土曜日等の学習活動・体験活動及び平日放課後等の学習支援に対する補助	49,965 (国庫 24,924) (一財 25,041)	43,274 (国庫 21,614) (一財 21,660)
		1 県地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催		
		2 外部人材を活用した土曜日の教育支援活動(教科に即した発展的学習・体験活動等) 補助先 水戸市外18市町, 213校		
3 地域未来塾(平日放課後の学習支援活動)				

		補助先 日立市外8市町村, 122校 <(国1/3県1/3)市町村1/3等>		
野外体験活動 支援事業	県 市町村 (公財)ボーイ スカウト 日本連盟	「大和の森 高萩スカウトフィールド」キャン プサイトの整備補助 1 補助先 高萩市 2 内容 管理棟設置, キャンプエリア拡張等	40,000 (一財 40,000)	40,000 (一財 40,000)
新規 青少年の地域間 交流体験事業	県 日本ボーイ スカウト 茨城県連盟	1 補助先 日本ボーイスカウト茨城県連盟 2 参加型野外体験プログラム交流イベント「茨 城DAY」の開催 (1) 期日 平成29年8月6日 (2) 場所 大和の森 高萩スカウトフィールド (3) 内容 自然体験活動や地域の伝統的文化行 事等による交流 (4) 参加者 一般, ボーイスカウト関係者 1,299人 3 フィールドアスレチック等の整備 <国補(1/2)>	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)
元 気 いばらきっ子 育成事業	県	子どもたちの学校外での各種体験活動の充実と 家族のふれあいの機会の提供 1 場所 青少年教育施設, 生涯学習センター 2 内容 自然体験活動, 宿泊体験活動, 創作体 験活動, スポーツ体験活動等 3 参加者 延べ4,681人	4,594 (一財 4,594)	3,276 (一財 3,276)
生涯学習 ボランティア 活動支援事業	県	各生涯学習センターに「生涯学習ボランティア 活動支援センター」を設置し, 各地区の県民を対 象にボランティア活動に関する情報の収集・提供, 指導者の登録・紹介及び相談等を実施 1 ボランティアの派遣, 情報収集・提供等 2 各種研修 (1) ボランティア養成研修 参加者 延べ249人 (2) ヤングボランティア育成研修 参加者 高校生 230人 (3) ヤングボランティア育成指導者研修会 参加者 160人	7,772 (一財 7,772)	7,410 (一財 7,410)
いばらきの魅力 再発見事業	県	子どもたちから地域自慢の作文や郷土に関する 学校ホームページを募集 応募作品数 ア 作文 8,701点 イ ホームページ 116点 (市町村教委推薦)	955 (一財 955)	728 (一財 728)
いばらきっ子 郷土検定事業 (震災対応)	県	中学校2年生を対象とした郷土検定の市町村大 会及び県大会を開催 1 市町村大会 (1) 時期 平成29年11月 (2) 参加校 240校 (3) 参加者 24,788人 (4) 認定証授与人数 7,239人	2,142 (その他 2,142)	2,124 (その他 2,124)

		<p>2 県大会</p> <p>(1) 期日 平成30年2月3日</p> <p>(2) 場所 県民文化センター</p> <p>(3) 結果 優勝 つくば市立桜中学校</p> <p>第2位 県立日立第一高等学校附属中学校</p> <p>第3位 常陸大宮市立御前山中学校</p>		
お手伝い・ボランティア奨励事業	県	<p>「おてつだいちょう」を作成・配布し、家庭でのお手伝いを奨励</p> <p>対象(小学校1年生) 24,197人</p>	776 (一財 776)	774 (一財 774)
家庭の教育力向上プロジェクト事業	県	<p>1 家庭教育支援資料の作成</p> <p>(1) 委託先 関東印刷(株)</p> <p>(2) 支援資料</p> <p>ア すくすく育てはじめの一步 32,000部</p> <p>イ 家庭教育ブックひよこ 28,500部</p> <p>ウ 家庭教育ブック 28,000部</p> <p>エ 家庭教育ブックつばさ 28,000部</p> <p>2 家庭教育支援資料の活用</p> <p>(1) すくすく育てはじめの一步(乳児家庭全戸訪問時等) 全市町村</p> <p>(2) 家庭教育ブックひよこ(幼児教育施設等) 764か所</p> <p>(3) 家庭教育ブック(就学時健診時, 入学説明会, 家庭教育学級等) 605か所</p> <p>(4) 家庭教育ブックつばさ(学級懇談会, 家庭教育学級等) 500か所</p> <p>3 家庭教育支援ポータルサイトの運営</p> <p>内容 家庭教育コラム, 家庭教育に関するイベント・講座情報, ツイッターによる情報発信等</p> <p>4 いばらきっ子わが家のおやくそく8か条</p> <p>日常生活におけるルールやマナー等を掲載したリーフレット 30,000部</p>	6,558 (一財 6,558)	6,339 (一財 6,339)
訪問型家庭教育支援事業	国	<p>子育てに不安や悩みを抱える家庭に対する訪問型支援等の実施</p> <p>1 家庭教育推進委員会の開催</p> <p>2 訪問型家庭教育支援(市町村モデル事業)</p> <p>委託先 高萩市外1市</p> <p>&lt;国委&gt;</p>	3,393 (国庫 3,393)	2,601 (国庫 2,601)
新規 地域で支える家庭の教育力向上事業	市町村	<p>地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」が行う訪問型家庭教育支援等の取組を支援</p> <p>1 家庭教育支援体制の構築</p> <p>2 家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支援の活動等に対する補助</p> <p>補助先 下妻市外4市町村</p> <p>&lt;(国1/3県1/3)市町村1/3&gt;</p>	1,784 (国庫 892) (一財 892)	1,668 (国庫 833) (一財 835)
計			122,939	113,194

③ 事業の成果及び今後の課題

地域の教育支援体制等構築事業においては、実施市町村の増加により、子どもたちの土曜日等の教育活動が充実するとともに、学習習慣の確立と基礎学力の向上に寄与することができた。また、「大和の森 高萩スカウトフィールド」の整備等を支援することで、地域資源の魅力発信及び青少年の体験活動の充実を図ることができた。

家庭教育においては、支援資料やポータルサイト等による情報提供や、課題を抱える家庭に対して訪問型家庭教育支援等を行うことで、それぞれの家庭の状況に応じた支援を行うことができた。

今後は、市町村に対して地域の教育支援の積極的な周知に努め、更なる活用を図る必要がある。また、家庭教育の支援については、支援資料やポータルサイト等の活用を促進するとともに、訪問型家庭教育支援の実施市町村を増やし、家庭が抱える悩みや不安に応じた適切な支援を行っていく必要がある。

ウ 多様な学習機会の充実と学習成果を生かした社会参加・参画の促進

① 事業の目的

県民の学習ニーズの多様化に応じた各種講座や、地域課題に応じた学習機会を提供するため、県内の各機関と連携し、県民の学習環境の充実を図るとともに、学習プログラムの開発や学習成果活用場所の提供に努め、県民の社会参加・参画を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 57,574	千円 △2,303	千円 —	千円 —	千円 55,271	千円 51,748

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城県弘道館 アカデミー 推進事業	県	県・市町村・大学・民間のネットワーク化を図り、学習機会の情報を総合的に提供 (1) 広報チラシの発行 80,000部 (2) 登録講座数 5,835講座	千円 177 (一財 177)	千円 175 (一財 175)
県民大学講座 開設事業	県	生涯学習センターにおいて、県民向け生涯学習講座を実施 (1) 講座数 73講座 (2) 内容 5コース(社会・教育・福祉、環境・健康、芸術・文化・歴史等) (3) 受講者 延べ3,656人	17,869 (一財 17,869)	15,603 (一財 15,603)
電算システム 維持管理事業	県	県立図書館において、地域の公立図書館ネットワークシステムを運用し、蔵書情報の検索や資料の図書館間の相互貸借を実施 (1) 資料検索システム アクセス件数 501,658件 (2) 相互貸借システム 成立件数 26,871件	36,565 (一財 36,565)	35,398 (一財 35,398)
調査研究・ 学習プログラム 開発・普及事業	県	新しい時代に対応した生涯学習の推進方策の先導的な調査を行い、プログラムを開発・普及 (1) テーマ 「公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム開発と普及策」等 (2) 場所 水戸生涯学習センター	660 (一財 660)	572 (一財 572)
計			55,271	51,748

③ 事業の成果及び今後の課題

県民大学講座においては、現代的・地域的課題に関する講座を実施し、県民の主体的な活動を支援した。また、調査研究・学習プログラム開発・普及事業においては、市町村と連携を図りながら効果的な学習プログラムを開発し、普及を図ることができた。

今後は、弘道館アカデミーについて、県民の様々なニーズに対応した学習機会の充実を図るため、市町村等の取組を促進する必要がある。

また、県民大学については、若年層や有識者の参加が期待できる講座内容の工夫と休日・夜間講座の開設に努める。さらに、学習プログラムの開発については、今後も市町村及び各種団体等と連携し、開発したモデルプログラムについて普及啓発を図っていく必要がある。

(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

第72回国民体育大会（愛媛大会）天皇杯順位10位台を目指すほか、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会等において優秀な成績を収めるため、県内企業や市町村、競技団体等の各関係機関との連携を強化して選手の育成・強化を行い、競技力の向上、本県の体育・スポーツの振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
686,573	△15,852	—	—	670,721	669,027

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民体育大会派遣事業	県 (公財)茨城県体育協会	国民体育大会への選手等派遣に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県体育協会 2 関東ブロック大会 (1) 本大会 ア 期日 平成29年6月18日～8月27日 イ 場所 群馬県、茨城県及び山梨県 (2) 冬季大会（アイスホッケー） ア 期日 平成29年12月15日～17日 イ 場所 群馬県 (3) 全国予選冬季大会（フィギュアスケート） ア 期日 平成29年12月2日～3日 イ 場所 千葉県 (4) 対象競技 水泳競技外33競技 (5) 派遣者数 選手・監督762人、選手団役員等25人 3 本大会 (1) 期日 平成29年9月9日～17日（会期前） 平成29年9月30日～10月10日 (2) 場所 愛媛県、兵庫県及び高知県 (3) 対象競技 陸上競技外32競技	111,645 (一財 111,645)	110,298 (一財 110,298)

		(4) 派遣者数 選手・監督449人，選手団役員等65人 4 冬季大会 (1) スケート，アイスホッケー ア 期日 平成30年1月27日～2月1日 イ 場所 山梨県及び神奈川県 (2) スキー ア 期日 平成30年2月25日～28日 イ 場所 新潟県 (3) 派遣者数 選手・監督66人，選手団役員等30人 5 国体派遣選手健康診断体制強化 (1) 健康状態に関するアンケートの実施 (2) メディカルチェック委員会 1回		
元氣いばらき 選手育成強化 事業	県	茨城国体に向けた強化対策 (1) 国体に向けた遠征合宿等 41競技 (2) チームいばらきサポート ア 医・科学サポート 延べ27競技145人 イ 情報分析等 延べ38競技206人 ウ コーチ等派遣 延べ70競技252人 (3) 全国トップレベルのコーチ等招へい 22競技38人 (4) 優秀な社会人選手を県内で雇用 ア 県内企業 17人 イ 市町村 4人 ウ スポーツ専門員 22人 (5) 有望選手，優秀馬，優秀な指導者及び中核 となる団体を強化指定 ア 成年個人 204人 イ 少年個人 190人 ウ 成年団体 29団体 エ 少年団体 121団体 オ 指導者 247人 カ 優秀馬 6頭 (6) 指導者資格取得研修会 41競技，各1回 (7) 指導者研修会 41競技，各2回 (8) 選手強化スタッフ会議 41競技，各2回	559,076 (その他7)	558,729 (その他5)
計			670,721 (一財 559,069)	669,027 (一財 558,724)

### ③ 事業の成果及び今後の課題

国民体育大会においては26競技（前回24競技）で入賞を果たしたものの，天皇杯順位は23位（前回22位）と順位を一つ下げる結果となった。また，全国高等学校総合体育大会においては，団体6競技，個人12競技24種目で入賞（前年度：団体7競技，個人9競技28種目），全国中学校体育大会においては，団体1競技，個人7競技22種目で入賞（前年度：団体2競技，個人5競技12種目）を果たした。

今後は，県内企業，市町村及び各競技団体と連携した選手雇用により成年種別を強化するとともに，団体競技については対外試合を多く組んで実戦経験を積ませる必要がある。



イ スポーツ施設の充実

① 事業の目的

平成31年茨城国体の競技会場に選定されている笠松運動公園等について、老朽化が進行している施設の改修、各競技施設基準への適合を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,578,253	千円 △47,729	千円 736,548	千円 181,724	千円 2,085,348	千円 2,065,890

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営体育施設再編整備事業	県	老朽化した施設・設備の改築・更新及び国体競技施設基準に適合するための改修等 笠松運動公園外1か所 <国補(1/2)等>	千円 2,085,348 (国庫 325,373) (県債 1,365,000) (一財 394,975)	千円 2,065,890 (国庫 324,763) (県債 1,355,900) (一財 385,227)
	市	水戸市が行う東町運動公園再編整備事業への財政支援		
計			2,085,348	2,065,890

③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては、陸上競技場のメインスタンド屋根整備、フィールドの芝張替え及び観客席の改修、屋内水泳プール兼アイススケート場の地下設備(ボイラー、ポンプ等)の改修を実施したほか、堀原運動公園の武道館においては、弓道場の安土改修や大道場の照明を改修するなど、茨城国体へ向けた準備を着実に実施するとともに、老朽化した施設・設備の改修を実施することができた。

また、水戸市へ移管した東町運動公園について、市が行う再編整備事業に財政支援を行った。

今後も、各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに、公園等利用者の安心・安全のため、計画的な維持管理に努める必要がある。

(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア 芸術・文化活動の推進

① 事業の目的

児童生徒が芸術文化に対する興味・関心を持つことができるよう、優れた芸術文化を鑑賞し、自ら芸術文化活動に参加できる機会を提供する。また、将来の本県芸術文化を担う人材を育てるため、小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭などを実施し、児童生徒の芸術文化活動を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,922	千円 △597	千円 —	千円 —	千円 11,325	千円 10,173

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
芸術祭 開催事業	県 茨城県教育 研究会 茨城県特別 支援学校 教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 (1) 期日 平成29年11月21日～12月3日 (2) 場所 県民文化センター (3) 種目 美術展覧会, 合唱合奏大会 (4) 入場者 延べ18,089人	千円  7,569 (一財 7,569)	千円  7,360 (一財 7,360)
	県 茨城県 高等学校 文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 (1) 期日 平成29年10月21日～11月19日 (2) 場所 県民文化センター等 (3) 種目 美術展覧会, 音楽会, 演劇祭 (4) 入場者 延べ7,237人		
アートフル ステージ巡回 公演開催事業	県	(1) 期日 平成29年7月～12月 (2) 場所 県立特別支援学校(9校) (3) 内容 吹奏楽, パントマイム等 (4) 入場者 児童生徒 2,207人	454 (一財 454)	442 (一財 442)
高等学校文化 活動推進事業	県	本県高校生の文化部活動への支援 (1) 外部指導者の派遣 6部会15人 (2) 成果発表会 4部会 (3) 講演会 参加者 47人 (4) 文化部交流会 6部会	3,302 (一財 3,302)	2,371 (一財 2,371)
計			11,325	10,173

### ③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では、児童生徒の創作活動の成果を発表する機会を提供することができたほか、特別支援学校を対象としたアートフルステージ巡回公演では、児童生徒の芸術文化への興味・関心を高めることができた。また、高等学校文化活動推進事業では、外部指導者の派遣や成果発表会、文化部活動指導者向け講演会を通じて、本県高等学校の文化部活動の活性化を図ることができた。

今後は、児童生徒の日頃の創作活動の成果をより多くの一般来場者や県内児童生徒に鑑賞してもらえよう、広報活動に更に力を入れる必要がある。

## イ 文化財の保護と活用

### ① 事業の目的

県指定文化財の適切な保存、管理及び活用を図り、文化財の充実に資するため、文化財の保存修理等の事業を補助する。

また、埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた埋蔵文化財の保存・管理、出土品を活用した展示・公開、体験活動等を行うことにより、埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

東日本大震災により被災した文化施設等については、早期復旧に取り組み、県民生活や教育・文化活動の回復を図るとともに、復興に向けた取組を着実に進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 89,520	千円 △2,006	千円 —	千円 26,125	千円 61,389	千円 50,598

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助	所有者管理者	県指定文化財の保存修理への補助 補助先 六地藏寺外4件	千円 30,937 (一財 30,937)	千円 30,883 (一財 30,883)
埋蔵文化財センター普及啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理，出土品を活用した展示や体験活動を行う 1 内容 発掘調査成果の整理作業，埋蔵文化財の保存・管理，わくわく体験教室（8回実施）等 2 入館者 3,109人 <国補（1／2）>	3,872 (国庫 1,936) (一財 1,936)	3,709 (国庫 1,854) (一財 1,855)
文化財等災害復旧補助事業（震災対応）	所有者管理者	指定文化財等（国・県指定，国登録）の災害復旧に対する補助 補助先 文化財所有者14件	26,580 (その他 26,580)	16,006 (その他 16,006)
計			61,389	50,598

③ 事業の成果及び今後の課題

県指定文化財5件の修理等の補助を行うことにより，当該文化財の保存・活用に寄与することができた。また，埋蔵文化財センターでは，発掘調査によって得られた出土品を展示するとともに，体験活動等を行うことで，本県の埋蔵文化財について普及啓発を行うことができた。さらに，東日本大震災により被災した文化財については，これまでに被災総数323件のうち312件が復旧できた。

今後は，埋蔵文化財により親しんでもらうため，魅力ある体験活動の企画・実施等に努めていく必要がある。また，東日本大震災により被災した残り11件の文化財について，進捗状況を随時把握し，計画的に復旧を進めるほか，これらの成果を広く県民に周知するよう努めていく必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた美術作品（油彩画，日本画等）を展示することで県民の豊かな心の育成に寄与する。

また，近代美術館の空調設備改修工事に伴う休館期間中（約8か月）に，県所蔵の優れた美術作品を鑑賞する機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 66,694	千円 △10,025	千円 —	千円 —	千円 56,669	千円 55,578

事業名		事業主体	事業内容	予算額	決算額
近	生誕100年 清宮質文展	県	1 期間 平成30年2月23日～4月8日	千円 3,515	千円 3,279
			2 出品点数 版画等 225点 3 入館者 7,635人	(その他 2,880) (一財 635)	(その他 2,880) (一財 399)
代	新規 美術館・博物館 活性化推進事業	県	県内4会場で移動美術展を開催 (1) 日立市郷土博物館 ア 期間 平成29年4月29日～6月18日 イ 入場者 4,576人 (2) しもだて美術館 ア 期間 平成29年7月8日～8月27日 イ 入場者 5,096人 (3) 古河歴史博物館 ア 期間 平成29年9月16日～11月5日 イ 入場者 7,162人 (4) 土浦市民ギャラリー ア 期間 平成29年11月27日～平成30年 1月14日 イ 入場者 14,876人	10,443 (一財 10,443)	10,443 (一財 10,443)
			天	興福寺の寺宝と 畠中光享展	県
心	三百六十度 の世界 松本哲男展	県	1 期間 平成29年7月15日～8月27日 2 出品点数 日本画 44点 3 入館者 11,934人	4,280 (その他 3,267) (一財 1,013)	4,194 (その他 3,267) (一財 927)
			記	開館20周年記念 龍を描く 一天地の気展	県
念	文化庁芸術家 在外派遣研修制度 50周年記念展 —美術部門— 「洋画」「日本画」 「版画」展	県	1 期間 平成29年12月2日～平成30年2月4日 2 出品点数 日本画等 75点 3 入館者 8,306人	3,911 (その他 2,015) (一財 1,896)	3,833 (その他 2,176) (一財 1,657)
			浦	現代日本画の 精鋭展	県
分	ひとのかたち ～人物表現を 味わう～展	県	1 期間 平成29年9月1日～10月15日 2 出品点数 日本画等 35点 3 入館者 11,736人		
			館	秘蔵の 木村武山展	県
計				56,669	55,578

③ 事業の成果及び今後の課題

「開館20周年記念 龍を描く一天地の気」展など、本館と分館とを合わせて年8回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて165,259人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会を

提供することができた。また、県内4会場で開催した移動美術館では、多くの県民が県所蔵の優れた美術作品を鑑賞し、芸術文化に対する興味・関心を高めることができた。

今後も、多くの方に来館してもらえよう、県民ニーズを捉えた魅力的な企画展の開催や普及活動の実施、あらゆる機会を活用してのPR活動等を図っていく必要がある。

## エ 歴史館特別展等の開催

### ① 事業の目的

特別展において歴史、美術工芸、民俗、考古の各分野から、本県の歴史に関する詳細な調査研究の成果を紹介することにより、県民の本県の歴史に対する理解を深める。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 25,543	千円 △2,920	千円 —	千円 —	千円 22,623	千円 22,132

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
志士のかたち — 桜田門、 天狗党、そして 新選組 — 展	県	1 期間 平成29年10月7日～11月23日 2 展示資料数 154件 3 入館者 24,399人	千円 13,503 (一財 13,503)	千円 13,012 (一財 13,012)
一橋徳川家記念室 開設30周年記念 — 一橋徳川家の 200年展	県	1 期間 平成30年2月10日～3月21日 2 展示資料数 116件 3 入館者 22,337人	9,120 (一財 9,120)	9,120 (一財 9,120)
計			22,623	22,132

### ③ 事業の成果及び今後の課題

「志士のかたち—桜田門、天狗党、そして新選組—」展など年2回の特別展や年4回のテーマ展などを開催し、常設展と合わせて89,082人の入館者があり、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。

今後は、特別展等をよりわかりやすい内容に工夫し、多くの県民に本県の歴史等への理解を深めてもらう必要がある。また、あらゆる機会を活用してPRを図っていく必要がある。

## オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

### ① 事業の目的

植物や動物、自然環境など幅広い分野にわたる企画展を開催し、自然への関心を高め、人と自然の多様な関わりを学ぶ機会を提供する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 61,879	千円 △500	千円 —	千円 —	千円 61,379	千円 60,424

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
昆虫大研究プロジェクトーあなたも研究者みんながつくる昆虫展ー	県	1 期間 平成29年7月8日～9月18日 2 展示資料数 13,601件 3 入館者 144,497人	千円 16,905 (その他 16,905)	千円 16,642 (その他 16,642)
サメ展ーミュージアムパーク・コレクションー展	県	1 期間 平成29年10月7日～平成30年1月28日 2 展示資料数 179件 3 入館者 140,562人	27,620 (その他 27,620)	27,190 (その他 27,190)
変形菌展ーふしぎ?かわいい!森の妖精ー展	県	1 期間 平成30年2月17日～6月10日 2 展示資料数 270件 3 入館者 157,010人	16,854 (その他 10,781) (一財 6,073)	16,592 (その他 10,321) (一財 6,271)
計			61,379	60,424

### ③ 事業の成果及び今後の課題

「昆虫大研究プロジェクトーあなたも研究者 みんながつくる昆虫展ー」など年3回の企画展を開催し、常設展と合わせて503,560人の入館者があり、自然を学び体験する機会を県民に提供することができた。

今後も、魅力ある企画展の開催や教育普及活動の一層の充実、PR活動に積極的に取り組んでいく必要がある。

### カ 陶芸美術館企画展の開催

#### ① 事業の目的

国内外の優れた陶芸や伝統工芸を鑑賞できる機会を提供し、県内陶芸の芸術性の一層の向上や県民が陶芸に親しむ機会の提供に寄与する。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 20,266	千円 △157	千円 —	千円 —	千円 20,109	千円 19,553

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
第24回日本陶芸展	県	1 期間 平成29年6月17日～9月3日 2 出品点数 陶磁器等 150点 3 入館者 9,528人	千円 5,429 (その他 2,369) (一財 3,060)	千円 5,279 (その他 2,369) (一財 2,910)
ヘレンド展	県	1 期間 平成29年9月23日～12月3日 2 出品点数 陶磁器等 151点 3 入館者 19,211人	7,843 (その他 4,333) (一財 3,510)	7,626 (その他 4,333) (一財 3,293)
いばらき工芸大全Ⅲ染織の巻展	県	1 期間 平成30年1月2日～3月11日 2 出品点数 染物等 76点 3 入館者 5,504人	6,837 (その他 3,065) (一財 3,772)	6,648 (その他 2,386) (一財 4,262)
計			20,109	19,553

③ 事業の成果及び今後の課題

「ヘレンド展」など年3回の企画展を開催し、常設展と合わせて51,301人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

今後は、更に多くの方に来館してもらえるよう、魅力的な企画展の開催や普及活動の実施のほか、陶炎祭などあらゆる機会を捉えて広報活動等を行っていく必要がある。

(6) 私学教育の振興

① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上や、特色のある教育の推進、保護者負担の軽減などを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,889,170	千円 △395,427	千円 —	千円 —	千円 11,493,743	千円 11,470,446

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
私立高等学校等 経常費補助 事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 (1) 高等学校等 補助先 (学)土浦日本大学学園外26法人 (48校) (高等学校24校, 中学校13校, 中等教育学校2校, 小学校7校, 通信制高等学校(狭域)2校) (2) 幼稚園 補助先 (学)沼田学園外29法人(36園) <(国定)>	千円 10,636,587 (国庫1,438,108) (一財9,198,479)	千円 10,625,277 (国庫1,557,397) (一財9,067,880)
私立高等学校等 授業料減免 事業	学校法人等	高等学校等の授業料減免事業を実施する私立学校の設置者に対して事業費を補助 補助先 (学)土浦日本大学学園外28法人 (48校) (高等学校24校, 中学校12校, 中等教育学校2校, 小学校7校, 専修学校3校) <(国1/2県1/2)等>	256,050 (国庫28,977) (一財227,073)	249,034 (国庫27,038) (一財221,996)
私立幼稚園等 預かり保育 推進事業	学校法人	通常日預かり保育, 休業日預かり保育, 長期休業日預かり保育のいずれかを実施した幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)双葉学園外117法人(145園) <(国1/2県1/2)>	138,638 (国庫65,853) (一財72,785)	138,638 (国庫69,319) (一財69,319)
私立幼稚園等 特別支援教育 補助事業	学校法人	障害児等を受け入れ, 特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)双葉学園外90法人(105園) <(国1/2県1/2)等>	296,744 (国庫134,863) (一財161,881)	296,744 (国庫143,472) (一財153,272)
学校法人立 専修学校運営費 補助事業	学校法人	専修学校を設置する学校法人に対する運営費補助 補助先 (学)筑波研究学園外20法人(34校)	90,595 (一財90,595)	90,595 (一財90,595)

私立学校世界に 羽ばたく人材 育成推進事業	学校法人	国際教育・先進的理数教育の実践を図る学校法人 に対して事業費を補助 補助先 (学)TSUKUBA GLOBAL ACADEMY外7法人 (8校)	28,087 (一財 28,087)	27,311 (一財 27,311)
幼児教育等 サポートスタッフ 配置支援事業	学校法人	教育補助員等の配置を行う幼稚園の設置者に対 して事業費を補助 補助先 (学)塚原学園外40法人 (45園)	47,042 (一財 47,042)	42,847 (一財 42,847)
計			11,493,743	11,470,446

### ③ 事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助を行ったことで、私立高等学校にあつては、平成30年度の初年度納付金を24校中18校が据え置くなど、保護者負担の軽減を図ることができた。

また、私立高等学校等で授業料減免事業を行った結果、5,045人の生徒が就学の機会を失うことなく学業の継続を図った。

幼稚園にあつては、預かり保育を実施している幼稚園等118法人145園に対し補助を行うことにより、保護者の子育てに要する負担の軽減が図られるとともに、サポートスタッフ配置支援事業を行うことにより、県内の私立幼稚園45園において50人の教育補助員が配置され、各園における教育体制の充実が図られた。

今後の課題としては、生徒数等の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう、学校に対する指導助言及び保護者負担の軽減に努める必要がある。